

No.069 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

閉塞感と消費欲のはざままで

自粛モードを脱したい——。そんな気持ちの表れだろうか、中国で旅行関連のネット検索数が増えている。アリババ系の旅行サイト「飛猪（フリギー）」によると、労働節連休（5/1～5）向けの検索数（2/24～28）で、航空・列車チケットが前週比40%増、ホテルが同35%増となった。閉塞的な「引きこもり生活」から脱し、気分転換したい気持ちはよく分かる。

★ ★ ★ ★ ★

中国各地で行われている「封閉式管理」。マンションやアパート、一戸建てなどの居住地の出入りを厳格に管理するものだ。入り口では身分証明書検査や検温が実施されている。また、オフィスビルや商業施設などでも厳重なチェック体制が続く。新型コロナウイルスの蔓延による緊急事態とは言え、市民は誠に息苦しい生活を強いられている。

平時から程遠い生活環境は、市民の消費マインドにも影響を与えている。感染リスクを抑えるため、地下鉄やバスなどの公共交通機関の利用はできるだけ控えたい。商業モールでも営業している店はまばらで、買い物気分は盛り上がらない。

レストランは徐々に再開しているが、不特定多数の人が集まる場所はそもそも避けられる。お金を落とす場所が限られているのだ。

コロナ騒動が落ち着いても、消費のV字回復は簡単ではなさそうだ。むしろ、今後の有事に備えて財布の紐が固くなることも考えられる。必要なものは買うが、ぜいたく品や余暇への出費はやや抑えられそう。将来への不安感も重なり、手元資金はまずは不動産ローンの返済などに回すだろう。2019年の中国GDP成長率は6.1%だっ



市民生活は徐々に戻りつつあるが……

たが、そのうち消費の寄与度は3.5ptだった。消費が縮小すれば経済全体にも影響が及ぶ。

2月末時点での企業再開率は、大企業は9割だが中小企業は3割にとどまる。上海の街の食堂や小規模店舗の多くは、春節（旧正月）休暇後も閉まったまま。店を営む地方出身者が移動制限に引っかかり、故郷から戻ってこられないのだ。これを機に、泣く泣く店を畳む者も出てきた。

私が通う上海の足つぼマッサージ店。安徽省出身の技師はいまだに実家に足止め状態だ。「店も開いていないので、給与はゼロ。貯金を取り崩して暮らしている」と嘆く。唯一の慰めは、上海のアパートの2月分の家賃が免除になったことくらいだ。

大企業も苦しい。モンゴル風の家庭的な西北料理レストランの「西貝莜面村」。中国全土に360店以上を展開しているが、2月初旬に経営トップが発した言葉が衝撃的だった。「このままではキャッシュが3カ月と持たない」——。1年の売り上げの12～15%を稼ぐ春節期間。書き入れ時に向けて食材を仕入れ、スタッフ配置も万全の準備をしたが、新型コロナの

発生に伴い店舗は一時閉鎖に追い込まれた。約2万人の従業員には給料を払い続けている。上海浦東銀行に1億2000万元の融資を頼み込み、窮地は脱しつつあるが、市民からは「あの大企業までこんな事態に……」という声が聞かれる。

★ ★ ★

それでも、上海のネオン街では、某国の駐在員がマスク姿でカラオケをしているという。閉塞感の憂さ晴らしなのか、いつもの習性なのか……。もう少し落ち着いたたら、私も微力ながら中国の消費押し上げに貢献したいものだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商号等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本社所在地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020年3月4日
審査部審査済